

2023 年 時事問題

学校 学年 年 名前

<国際社会>

①ウクライナ侵攻（ロシア・ウクライナ戦争）

・2014 年にウクライナの親ロ政権が倒れ、親欧米派の【①】大統領が就任した。欧米の国々による軍事同盟【②】に加盟を主張した。

・ロシアは2014年黒海に浮かぶ半島【③】併合を実行、さらに2022年にロシアの【④】大統領はウクライナ東部のドンバス地方（ルハンシク・ドネツク人民共和国）を開放するためだと主張し侵攻を開始した。

・ロシアは不当な「力による現状変更」だとして国際的な批判を浴び、今年2023年アメリカの【⑤】大統領を皮切りに、3月日本の【⑥】首相がウクライナの首都【⑦】に電撃訪問し、【①】大統領との会談を果たした。

・ウクライナ侵攻を受けて1948年から中立の立場をとっていた北欧の国【⑧】が【②】への加盟を申請し、今年4月に【⑧】が31か国目の加盟国となった。

・今月19日から、【⑨】県でG7サミットが行われている。アメリカをはじめとした主要な国家が集まる国際会議であり、初めて各首脳がそろって平和記念公園・原爆資料館を訪問した。

①		カタカナ 6	②		英字 4
③		カタカナ 4	④		カタカナ 4
⑤		カタカナ 4	⑥		漢字 4
⑦		カタカナ 3	⑧		カタカナ 6
⑨		漢字 2			

②中国の台頭

・2023年現職の【①】中国国家主席は全国人民代表大会において異例の国家主席三選を果たした。2018年に制度を変更したため、建国の父である【②】以来の長期政権になる見通しである。

・【①】国家主席の目玉政策である【③】政策は、中国からヨーロッパを結ぶユーラシア大陸の貿易路である【④】において、陸と海の両方で中継国・沿岸国に積極的に経済的支援を行う政策である。

・もう一つの目玉政策として、【⑤】を掲げ、これまで社会主義体制の中国とは違う高度な自治を保障する制度である【⑥】を転換。2020 年【⑦】国家安全維持法が施行され【⑦】で大規模な民主化デモが行われた。

・さらに、東シナ海に浮かぶ島、【⑧】の併合を再三訴えており、【⑧】のリーダーである【⑨】総統が強く批判し各国との連携を深めようとしている。

・また、アメリカなどからは強制的な中国語の教育や非合法的な拘束などを行っているとして、中国西部に暮らすムスリムである【⑩】人弾圧問題を非難されている。

①		漢字 3	②		漢字 3
③		漢字 4	④		カタカナ 6
⑤		漢字かな 5	⑥		漢字 5
⑦		漢字 2	⑧		漢字 2
⑨		漢字 3	⑩		カタカナ 4

③アメリカの混乱と米中対立

・2016 年に当選したアメリカの【①】前大統領は自国の利益を優先する施策である【②】の方針を打ち出して、貿易黒字化を目指して自国経済の保護を訴えた。

・その流れから米中間の貿易赤字に不満が生じる【③】の問題や、安全保障上の観点から米中の対立構造が浮き彫りになってきた。

・日本は貿易・国防上重要な位置にあるため安全保障の観点から、日本・アメリカ・オーストラリア・インドの連携をよびかけ 4 カ国で構成される多国間枠組み【④】を立ち上げ、【⑤】の実現を打ち出した。

・また、軍事費の削減のために世界中の米軍の引き上げや基地負担の増額を要求した。2001 年アメリカの世界貿易センタービルがイスラム過激派組織によって破壊された【④】に始まった戦争である【⑤】紛争も 2021 年アメリカは【⑤】からの撤退を決めた。【⑤】ではイスラム原理主義の武装組織である【⑥】による政権が樹立した。

・さらに移民・難民の受け入れに慎重な立場をとり、**中南米のスペイン語を話す【⑦】系住民**を制限するためメキシコとの国境沿いに壁を建設した。

・しかし極端な政策はアメリカ国内の分断と対立を生み、大統領選挙で不正があったとする【①】前大統領支持者によるデモが暴徒化し、2021 年アメリカ合衆国議会会議事堂襲撃事件が起こった。

①		カタカナ 4	②		カタカナ 9
③		漢字 4	④		英字 4
⑤		1 3 字	⑥		カタカナ 4
⑦		カタカナ 6			

4韓国との外交関係改善の兆し

・韓国とは外交的緊張関係が続き、戦時中朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに**労働力として動員された【①】問題**、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけたとされる**従軍【②】問題**が、1965 年に【③】**協定**において解決済みだとする日本とで対立が続いていた。

・2017 年に就任した【④】**前韓国大統領**の時代、韓国側の 2018 年元【①】判決や自衛隊機へのレーダー照射問題に始まり、日本も呼応するように【⑦】**元総理**は韓国を信用できないとして半導体材料の輸出規制やホワイト国除外をし、さらに 2019 年韓国が【⑤】**(日韓軍事情報包括保護協定) 破棄**をしたことで、戦後最悪ともよばれる日韓緊張状態に達した。

・また【④】前大統領が野党時代に敢行した**島根県の島である【⑥】上陸**や、日本の【⑦】元総理による 2020 年【⑧】**神社参拝**も両国の緊張関係を高める要因・結果となった。

・韓国では 2022 年【⑨】**大統領**が就任し、今年 3 月に初来日し、シャトル外交が再開した。アメリカや日本と同様に韓国も、中国や北朝鮮・ロシアの脅威を共有しているとして、近年両国は歩み寄りの姿勢を見せている。

①		漢字 3	②		漢字 3
③		漢字 5	④		カタカナ 6
⑤		英字 6	⑥		漢字 2
⑦		漢字 4	⑧		漢字 2
⑨		カタカナ 7			

⑤進化するテクノロジー

・GAF A【①②③④（順不同）】と呼ばれる巨大企業に代表されるアメリカの IT 技術は世界を席卷するものの、国内の貧富の差が拡大したことや異常な物価や地価の高騰により批判の対象となっている。

・2022 年、世界一の大富豪【⑤】が Twitter 社を買収し、話題となった。電気自動車（EV）を生産するテスラ社や民間宇宙事業を展開するスペース X を経営していることで知られる。

・AI の分野の進歩が進み、OpenAI が開発したチャット AI の【⑦】が 2022 年に無料公開され、自然言語の生成が可能となり大きな反響を呼んでいる。

・【⑧】技術は、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、ビットコインなど暗号資産（仮想通貨）に用いられる技術である。これを利用し、代替不可能なトークンである【⑨】が開発され、ネット上での違法転載や転売に悩まされていた著作権者に還元できるシステムが誕生した。

・さらに日本でも半導体製造の世界的な企業【⑩】が熊本に新工場の誘致や、従来のコンピュータより膨大な情報を処理できる国産【⑪】コンピュータが今年の 3 月から稼働するなど今後の成長産業として注目されている。

①	G	カタカナ 4	②	A	カタカナ 4
③	F	カタカナ 7 or 2	④	A	カタカナ 4
⑤		カタカナ 7	⑥		カタカナ英字 7
⑦		カタカナ 8	⑧		英字 4
⑨		英字 4	⑩		漢字 2